



原子力産業新聞

2013年10月24日
 平成25年(第2692号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

IAEA 除染、現実的な対応を助言

長期目標の「1ミリSv」こだわる必要ない

除染活動の支援、助言を行うため今月十四日來日した国際原子力機関(IAEA)の調査団は二十一日に環境大臣に中間報告書を出し、レンティッホ団長が都内で会見した。

レンティッホ団長は会見で日本政府の掲げる除染の長期目標である年間追加被ばく線量一ミリシーベルトについて「必ずしもこだわる必要はない」との認識を示した。

また「国際的な基準である年間一〜二ミリシーベルトの範囲内、利益

と負担のバランスを考へ、地域住民の合意を得て決めるべきだ」と現実的な対応をはかるよう助言した。

提出されたIAEAの報告書では「追加個人線量が長期の目標であり、例えば除染活動のみによって、短期間に達成しうるものではないことを説明する更なる努力をなすべき」とし、「この戦略の便益については、生活環境の向上のために不可欠なインフラの復旧のために資源の再配分を可能とするものであり、

人々に入念に情報伝達されるべきである」と、地元住民等についていかに説明をする必要がある」と述べた。

IAEAはこの調査にた。また報告書は「日本は環境回復活動において十分な進捗を達成している」との評価を与え、「復旧及び復興と調整して実

施される環境回復活動が、良好に進捗していることを確認した」と、総じて日本の取組みが成果を上げつつあるとの認識を示した。

IAEAはこの調査にもとづき検討を進めることとし、年内にも最終報告書を日本政府に提出する予定としている。

運転期間は柔軟運用に

山名氏、原子力の課題指摘

経済産業省の総合資源エネルギー調査会基本政策分科会が十六日開かれ、この中で発言した京都大学原子炉実験所教授の山名元氏は、短期的には、安全確認されたプラントの再稼働を喫緊の課題としたほか、使用済み

燃料の蓄積や地層処分事業の停滞も早急な判断が必要などと指摘した。

また、中期的に、原子力発電の四十年運転制限を厳格適用すると、三〇年までに三千万kWの発電規模を失うと警鐘を鳴らし、海外の例にも言

及しながら、プラントの年代ごとに、一九七〇年代の炉は四十年、八〇年代の炉は五十年、九〇年代以降の炉は六十年と寿命延長を仮定設定した場合の設備容量推移の試算結果を示した。そのうえで、資金流出対策や、火力新設、送電系強化などへの時間余裕を確保すべきことなどを強調した。

環境省は十八日、放射性物質汚染対処特措法に基づき汚染状況重点調査地域に指定されている岩手県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県及び千葉県下の五十八市町村における除染の進捗状況について、今回が第

日本原子力産業協会は二十一日、国民の信頼回復に向けた取組みをテーマに安全シンポジウムを東京都内で開催した。今回は二回目の開催で、二件の基調講演と内外の識者によるパネル討論が行われた(写真)。

「原子力安全―国民の信頼回復につなげるには」をテーマに、福島第一原子力発電所事故後の情報発信の問題点などについて講演とパネル討論

で議論が深められた。基調講演では、前の国事故調査委員会の委員で社会システムデザイナーの横山慎徳氏が、国会事故調でいう「人災」とは何かについて、社会システムの視点から課題を述べた。同氏は事故原因が専門家であるエンジニアの技術ロジック中心で縦割りの専門家の議論となつていて、原子力発電の再稼働について国民合意のステップが不明確など問題点を指摘し、国民共通の「考え方の枠組み」を社会システムの視点で構築することが必要などとした。その

うで同氏は国民が情報不足のままでは、日本の原子力システムに何の抜本的な改善も起らない可能性があると警告し、政府が「文化」風土の中で機能する原子力発電のシステムを早急に作っていくことが必要とした。

また、政策立案プロセスにおける科学的、技術的、工学的視点について基調講演した前英国議会議長のアレックス・デュー氏は、英国でも専門家の信頼向上にむけ、現在も意見交換が行われた。

五回目となる八月末時点の状況の調査結果を公表した。

優先的に除染を進めていく学校・保育園・公園等の子どもたちの生活環境に關連する施設については、学校・保育園等が九六%の進捗(発注済みは九九%)、公園・スポーツ施設が八五%(同九三%)の進捗で、順調に進められている。

また住宅の除染については、六月末の前回調査時の約三〇%から、約四四%へと実績割合が大きく増加している。

道路は約八割、農地・牧草地は約六割の除染が終了している。

原産、安全シンポジウム

「信頼回復」テーマに 内外識者、議論深める

「原子力安全―国民の信頼回復につなげるには」をテーマに、福島第一原子力発電所事故後の情報発信の問題点などについて講演とパネル討論

で議論が深められた。基調講演では、前の国事故調査委員会の委員で社会システムデザイナーの横山慎徳氏が、国会事故調でいう「人災」とは何かについて、社会システムの視点から課題を述べた。同氏は事故原因が専門家であるエンジニアの技術ロジック中心で縦割りの専門家の議論となつていて、原子力発電の再稼働について国民合意のステップが不明確など問題点を指摘し、国民共通の「考え方の枠組み」を社会システムの視点で構築することが必要などとした。その

専門家の信頼性が政策決定に重要だと述べた。続くパネル討論は、米原子力システムに何の抜本的な改善も起らない可能性があると警告し、政府が「文化」風土の中で機能する原子力発電のシステムを早急に作っていくことが必要とした。

また、政策立案プロセスにおける科学的、技術的、工学的視点について基調講演した前英国議会議長のアレックス・デュー氏は、英国でも専門家の信頼向上にむけ、現在も意見交換が行われた。

コーディネーターを務めた田中伸男氏(日本エネルギー経済研究所特別顧問)は、討論の冒頭、

福島県を訪問した。相馬市の相馬原釜漁港の視察では、水揚げされた水産物を試食した。また新地町の防災集団移転予定地を訪れ、同町の応急仮設住宅の現場視察も行った。さらに南相馬市の旧警戒区域内にある復興活動貢献企業を視察した。

この一週間の出来事

- (17日(木)～23日(水))
- ・新基準適合で、泊、高浜の現地調査(17,18日)
- ・愛媛県安全委が伊方原発の現地調査(17日)
- ・規制委員長、東電社長と面談の意向示す(23日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
- ・JNES、新規制でシンポジウム開催(2面)
- ・原子力委、来年度概算要求で評価(2面)
- ・「IAEA日本人職員に聞く」(2面)
- ・エネ研が世界のエネルギー見通し公表(4面)
- ◇海外ニュース
- ・英政府、ヒンクリー計画の価格で合意(3面)
- ・英中覚書で中国が英国新設計画に投資(3面)
- ・カナダのダートン増設計画が頓挫(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。
 営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。